

第123期

中間事業報告書

自 平成16年4月1日 → 至 平成16年9月30日

株 主 メ モ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《 http://www.nyk.co.jp/ 》に掲載いたしております。

お 知 ら せ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (フリーダイヤル) (UFJ信託銀行(株)本店証券代行部)

0120-684-479 (フリーダイヤル) (UFJ信託銀行(株)大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

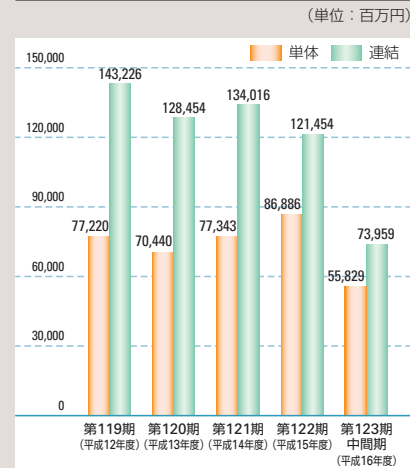


日本冶金工業株式会社

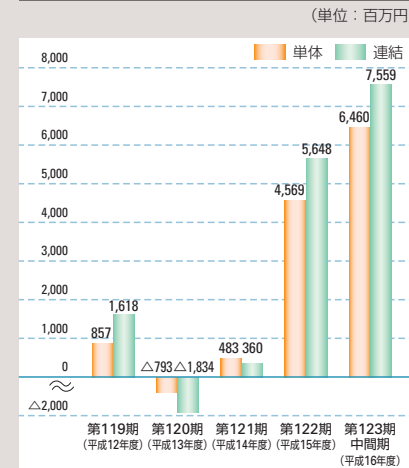
目次

財務ハイライト.....1
 株主の皆様へ.....2
 事業概況.....3
 連結財務諸表.....5
 単体財務諸表.....7
 会社の概要.....9
 製品紹介.....10

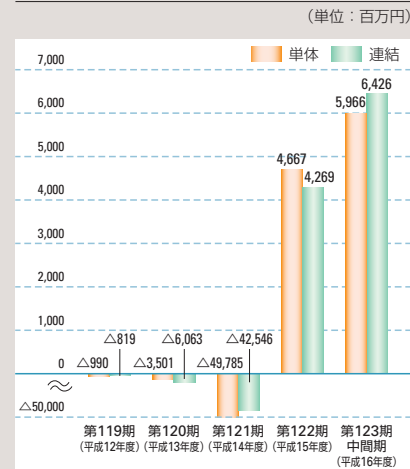
売上高



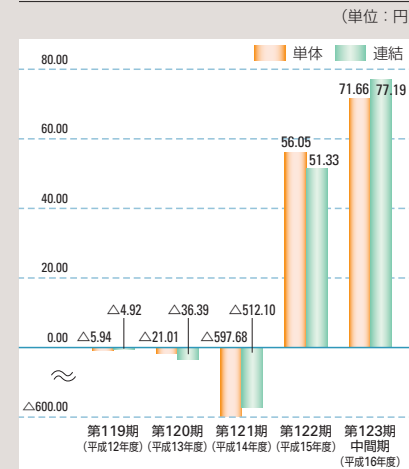
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

佐治 雅一

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよこび申し上げます。

当社第123期上半期中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が好調に推移するなか、企業収益が改善し、製造業、非製造業とも設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢に明るさが見え始めたことから緩やかに増加するなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

ステンレス・特殊鋼業界におきましても、国内市場は、景況感の改善を受けて底堅く推移し、これに伴い販売価格は是正も進展しました。加えて、輸出市場では中国を中心に需要が増勢を維持していることから、業界全体が活況を呈している状況にあります。しかしながら、このような需要増加を受けて、ニッケルを中心とした原料価格は高値水準が継続しています。

当社グループにおきましても、国内市場では電気機器、産業用機器を中心に、ステンレス鋼板、高機能材とも活発な引き合いが続きました。また、海外での需要は、中国を中心に引き続き伸張してきておりますが、この間にも需要家在庫の調整に伴う価格軟化の動きがありました。このような状況下で、当社グループは製造面では更なる効率的生産によるコストダウンと高位安定操業の維持を、また、販売面では高機能

材の拡販と適正な販売価格の実現をそれぞれ主な目標としてまいりました。

この結果、当上半期の当社の売上高は558億29百万円、経常利益は64億60百万円、中間純利益は59億66百万円となり、また、連結業績といたしましては、売上高は739億59百万円、経常利益は75億59百万円、中間純利益は64億26百万円となり、中期経営再建計画の損益計画を大幅に上回る収益を計上することができました。しかしながら、当社グループは、未だ中期経営再建計画遂行の途上にあり、累積損失の解消までには至らず、株主の皆様にはまことに申し訳ありませんが中間配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調を継続してゆく状況にあると考えられますが、一方、近時の原油価格の高騰は、世界の経済動向に大きな影響を与えるものであり、予断を許さない状況にあると認識しております。

ステンレス・特殊鋼業界におきましても、アジア地区でのステンレス工場の新設増設による将来の供給圧力増加、高止まり状態にある原料価格などの懸念材料があります。

このような状況のなかで当社グループは、これまでに推し進めてきた高機能材へのシフトを引き続き強化し、“他に類を見ないステンレス・特殊鋼メーカー”として邁進するとともに、原料価格に合った適正価格体系の確立と不断のコストダウンに取り組み、1日も早い中期経営再建計画の完遂を目指してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

① 概況

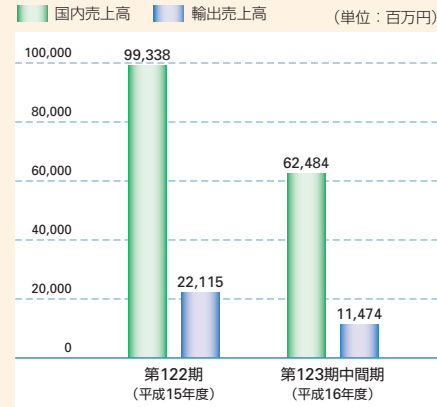
当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の概況は以下の通りであります。
 当社グループは、国内におきましては、冷延品、熱延品とも旺盛な需要が続くなか、販売価格は正と安定した供給を重視する経営を行ってまいりました。一方海外向けにおきましては、当上半期中に生じた市場での価格軟化時においても、これに追随せず、販売価格の適正化を目標とした運営を行ってまいりました。

本事業の内、当社グループが最も注力してきております高機能材につきましては、電子材料や化学プラント関係で旺盛な需要が続いたことに加え、これまでに取り組んでまいりました技術型営業の推進が大きく結実いたしました。

この結果、ステンレス鋼板及びその加工品事業の売上高は、前年同期比29.9%増の739億59百万円となりました。このうち国内売上高は624億84百万円（前年同期比36.4%増）、輸出売上高は114億74百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

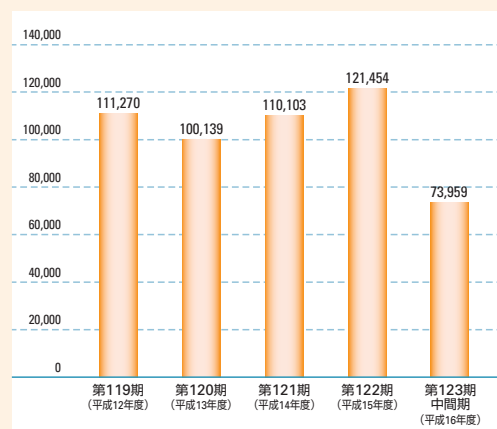
収益面におきましては、当上半期は経常利益75億59百万円、中間純利益64億26百万円となり、前年同期を大きく上回ることができました。

なお、単体の収益面につきましては、経常利益は64億60百万円、中間純利益は59億66百万円となっております。

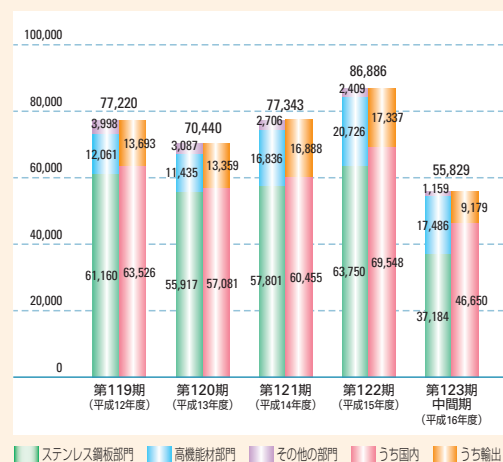


② 売上高の推移

■ 売上高 (連結・ステンレス鋼板及びその加工品事業) (単位：百万円)



■ 売上高 (単体) (単位：百万円)



[中長期的な会社の経営戦略]

当社は現在、安定的な収益基盤を構築するための事業再構築、並びに強固な財務体質構築のための財務リストラを骨子とする中期経営再建計画を遂行中でございますが、その進捗状況につきましては下記のとおりであります。

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期	
	計	画	実	績	計	画	実績見込	上半期実績	計
売上高	754	773	779	870	778	1,180	559	774	
売上利益	97	93	132	123	132	205	107	131	
営業利益	25	26	64	58	67	137	74	67	
経常利益	2	5	43	46	48	120	65	49	
当期純利益	▲491	▲498	40	52	45	98	62	46	
有利子負債	725	730	678	681	642	642	663	590	
前期比圧縮額(▲)	▲244	▲239	▲46	▲49	▲36	▲39	▲19	▲51	

(注) 比較可能性確保のため、平成15年3月期については当社単独ベース、平成16年3月期以降については、当社、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山の3社連結ベースで記載しております。

平成15年3月期におきましては、販売量の増加やコストダウン効果により、経常利益ベースで計画値を上回る業績を確保いたしました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄かった関係会社の株式売却損が計画比拡大したことによるものであります。

平成16年3月期におきましては、ニッケルを中心とした原料価格上昇がコストアップ要因となりましたが、製品価格の是正努力や、原料費以外のコスト削減活動が一定の成果をあげたことから、経常利益ベースで前期に引き続き計画値を上回りました。当期純利益ベースでの改善は、約10億円の投資有価証券売却益計上等によるものであります。

平成17年3月期上半期におきましては、ニッケル価格の高止まり状態継続に加え、クロム等他の諸原料価格も上昇傾向が顕著となり、コスト上昇圧力はさらに高まりました。しかしながら、国内外市場における堅調な需要に支えられ製品価格の是正も進展したこと、また、効率的生産によるさらなるコストダウン活動、高位安定操業の維持、技術型営業の推進などに注力し、特に高機能材の拡販に大きな成果を収めたことなどから、経常利益・当期純利益とも、計画値を大幅に上回る業績をあげることができました。

下半期につきましては、近時の原油価格の高騰、引き続き上昇基調にある諸原料価格や外国為替相場の動向など、平成17年3月期の上記収益計画達成に影響を与える可能性のある懸念材料がありますが、当社といたしましては、これまで推し進めてきた諸施策を引き続き強化することにより、上記計画の達成は十分可能であると考えております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	71,678	66,172
現金及び預金	5,235	4,700
受取手形及び売掛金	32,740	32,549
有価証券	160	160
たな卸資産	32,203	27,764
繰延税金資産	617	485
その他の流動資産	1,329	1,071
貸倒引当金	▲ 606	▲ 557
固定資産	90,938	90,988
有形固定資産	84,592	84,934
建物及び構築物	15,319	15,668
機械装置及び運搬具	23,405	23,257
土地	43,919	43,939
建設仮勘定	952	1,094
その他の有形固定資産	997	976
無形固定資産	685	548
連結調整勘定	91	111
その他の無形固定資産	594	438
投資その他の資産	5,662	5,506
投資有価証券	3,308	3,246
繰延税金資産	1,228	1,105
その他の投資その他の資産	2,312	1,978
貸倒引当金	▲ 1,187	▲ 822
資産合計	162,616	157,161

(注記)	当中間期	前年度
担保提供資産		
受取手形	3,339	3,538
有形固定資産	67,203	67,307
投資有価証券	199	210

POINT **流動資産**

高機能材販売量の増加及び原料価格の上昇により、たな卸資産が対前年度末比約44億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	99,276	101,335
支払手形及び買掛金	18,831	18,193
短期借入金	67,022	69,143
一年内期限の長期借入金	6,540	7,739
賞与引当金	970	953
その他の流動負債	5,912	5,307
固定負債	49,208	48,164
社債	220	220
長期借入金	16,621	15,759
繰延税金負債	10,125	10,089
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,809
退職給付引当金	20,372	20,208
その他の固定負債	61	80
負債合計	148,483	149,499
少数株主持分	384	375
(資本の部)		
資本金	12,736	12,736
資本剰余金	8,809	8,809
利益剰余金	▲ 10,149	▲ 16,575
土地再評価差額金	1,788	1,788
その他有価証券評価差額金	594	527
為替換算調整勘定	▲ 22	6
自己株式	▲ 9	▲ 5
資本合計	13,748	7,287
負債及び資本合計	162,616	157,161

(注記)	当中間期	前年度
保証債務額	365	414
受取手形割引高	2,261	1,853
受取手形裏書譲渡高	301	204

POINT **有利子負債**

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約25億円の減少となっております。

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	73,959	56,924
売上原価	59,164	47,599
販売費及び一般管理費	5,990	5,911
営業利益	8,805	3,413
営業外損益の部		
営業外収益	141	270
受取利息及び配当金	42	39
持分法による投資利益	—	66
その他の営業外収益	98	165
営業外費用	1,387	1,165
支払利息及び割引料	899	917
その他の営業外費用	488	248
経常利益	7,559	2,519
(特別損益の部)		
特別利益	21	99
特別損失	977	552
税金等調整前中間純利益	6,603	2,066
法人税、住民税及び事業税	418	285
法人税等調整額	▲ 264	▲ 170
少数株主損益	22	▲ 22
中間純利益	6,426	1,974

(注記)	当中間期	前中間期
一株当たり中間純利益	77.19	23.76
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	51.58	4.99

POINT **売上高営業利益率**

効率的生産販売活動の推進により高機能材販売量が増加したこと、製品販売価格の是正が進展したことなどから、売上高営業利益率は対前年同期比5.9%向上しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,816	▲ 265
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,460	▲ 2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 28	13
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	590	206
現金及び現金同等物期首残高	4,688	4,229
現金及び現金同等物の期末残高	5,278	4,435

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,809	21,375
資本準備金期首残高	8,809	8,809
減資差益	—	12,566
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	12,566
利益剰余金への振替高	—	12,566
資本剰余金期末残高	8,809	8,809
資本準備金期末残高	8,809	8,809
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	▲ 16,575	▲ 47,803
利益剰余金増加高	6,426	28,815
資本剰余金からの振替額	—	12,566
土地再評価差額金取崩高	—	14,275
中間純利益	6,426	1,974
利益剰余金減少高	—	—
利益剰余金期末残高	▲ 10,149	▲ 18,988

(単位：百万円)

(単位：百万円)

単体財務諸表

中間単体貸借対照表

科目	当中間期	前年度
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	80,287	75,583
現金及び預金	1,393	1,243
受取手形	10,063	7,749
売掛金	11,484	12,649
商品	1,084	1,087
前払費用	187	196
繰延税金資産	51	—
関係会社短期貸付金	24,466	25,000
関係会社未収入金	31,155	27,233
その他の流動資産	404	426
貸倒引当金	▲ 0	▲ 1
固定資産	38,388	38,476
有形固定資産	12,029	12,109
建物	3,508	3,550
構築物	101	92
機械及び装置	297	308
土地	8,076	8,103
その他の有形固定資産	48	55
無形固定資産	133	143
投資その他の資産	26,227	26,224
投資有価証券	2,568	2,526
子会社株式	23,133	23,133
出資及び保証金	431	451
長期滞り債権	337	337
長期前払費用	94	113
長期未収入金	104	108
貸倒引当金	▲ 441	▲ 444
資産合計	118,675	114,059

(注記)	当中間期	前年度
担保提供資産		
有形固定資産	4,574	4,650
投資有価証券	199	210

POINT 流動資産

高機能材販売量の増加及び原料価格の上昇により、関係会社の当社経由資材等購入額が増えたことから、関係会社未収入金が対前年度末比約39億円増加しております。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前年度
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	75,970	78,161
支払手形	8,218	7,398
設備支払手形	400	282
買掛金	6,836	7,092
短期借入金	46,721	48,483
一年以内期限の長期借入金	4,224	5,132
未払金	7,798	7,888
未払事業税等	52	—
未払法人税等	10	19
未払消費税等	—	297
未払費用	807	626
前受金	554	577
賞与引当金	126	121
その他の流動負債	223	246
固定負債	23,872	23,082
長期借入金	15,306	14,501
退職給付引当金	7,732	7,780
繰延税金負債	798	761
その他の固定負債	36	40
負債合計	99,842	101,244
(資本の部)		
資本金	12,736	12,736
資本剰余金	8,809	8,809
資本準備金	8,809	8,809
利益剰余金	▲ 2,367	▲ 8,334
中間未処理損失(▲)	▲ 2,367	▲ 8,334
土地再評価差額金	▲ 849	▲ 849
株式等評価差額金	512	458
自己株式	▲ 9	▲ 5
資本合計	18,833	12,815
負債及び資本合計	118,675	114,059

(注記)	当中間期	前年度
保証債務額	365	414
受取手形裏書譲渡高	60	64

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約19億円の減少となっております。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	55,829	40,659
売上原価	46,094	35,992
販売費及び一般管理費	2,748	2,709
営業利益	6,987	1,958
営業外損益の部		
営業外収益	571	569
受取利息及び配当金	261	244
その他の営業外収益	310	325
営業外費用	1,098	743
支払利息	698	673
その他の営業外費用	400	70
経常利益	6,460	1,784
(特別損益の部)		
特別利益	8	97
特別損失	264	276
税引前中間純利益	6,205	1,605
法人税、住民税及び事業税	290	174
法人税等調整額	▲ 51	▲ 26
中間純利益	5,966	1,457
前期繰越損失(▲)	▲ 8,334	▲ 27,621
土地再評価差額金取崩額	—	14,275
中間未処理損失(▲)	▲ 2,367	▲ 11,889

(注記)	当中間期	前中間期
一株当たり中間純利益	71.66	17.50
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	47.89	3.68

POINT 売上高営業利益率

効率的生産販売活動の推進により高機能材販売量が増加したこと、製品販売価格の是正が進展したことなどから、売上高営業利益率は対前年同期比7.7%向上しております。

◎中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲
 - 連結子会社数 12社
 (株)YAKIN川崎、(株)YAKIN大江山、ナストーア(株)、ナス物産(株)、ナス鋼帯(株)、ナスクリエート(株)、ナスエンジニアリング(株)、カヤ興産(株)、宮津港運(株)、NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.、クリーンメタル(株)、ナスビジネスサービス(株)
 - 非連結子会社数 6社
- 持分法適用会社 なし
- 会計処理基準
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 主として中間決算日の市場価格に基づく時価法
 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として移動平均法による原価法
 - 有形固定資産 主として定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末における発生額を計上
 - 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算
 - 在外子会社等の資産及び負債 在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算
 - 在外子会社等の収益及び費用 期中平均為替相場により円貨に換算
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 現金及び現金同等物を構成するもの
 - 手許現金
 - 随時引き出し可能な預金
 - 容易に換金可能かつ価格変動リスク僅少である償還期限3ヶ月以内の短期投資

◎中間単体財務諸表作成の基本となる事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法
 ②時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
- 引当金計上基準
 - 貸倒引当金
 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末における発生額を計上
- 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算

役員

平成16年9月30日現在

代表取締役社長	佐	治	雍	一
代表取締役副社長	阪	田	悦	紹
常務取締役	稲	田	爽	一
常務取締役	井	上	勝	二
常務取締役	広	岡	憲	僖
常務取締役	熊	澤	雄	蔵
取締役	高	田	英	夫
取締役	岡	本	芳	雄
取締役	野	中	章	男
取締役	金	澤	静	穂
取締役	杉	森	一	太
常勤監査役	小	林	一	之
常勤監査役	榊	原	秀	行
監査役	仲	尾	建	生
監査役	岡	田	高	志

(ご参考)

監査役のうち榊原秀行、岡田高志の2氏は株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人

平成16年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成16年9月30日現在

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365)
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861) 電話 (044) 271-3007
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号 (興銀ビル別館) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (広小路東栄ビル) (☎450-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成16年9月30日現在

シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成16年9月30日現在

株 式 会 社	川崎市川崎区小島町4番2号 YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株 式 会 社	京都府宮津市字須津413番地 YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海洋鋼構造オーバーレイ



◀海洋構造物



▲鋼管杭防食カバー

海洋構造物は極めて厳しい環境下に置かれるため、通常のステンレス鋼に替わって、Cr、Ni、Mo、またNを多量に含有させたスーパーステンレス鋼が使われます。

当社が開発したNAS254Nは海洋構造物用として耐食性が非常に優れ、寿命やメンテナンスに利点があるトータルコストパフォーマンスの高い材料です。

オーバーレイ用法としては溶接工法やボルト締め工法などがありますが、NAS254Nはいずれの工法にも対応できます。